



筑波大学
University of Tsukuba



R&D Center
for Smart Wellness City Policies
University of Tsukuba

スマートウェルネスシティ政策開発研究センター

**筑波大学－日本スポーツ振興センター（JSC）連携大学院協定
筑波大学スマートウェルネスシティ（SWC）政策開発研究センター
発足 記念シンポジウム**

令和3年 5月17日（月）

筑波大学大学院人間総合科学学術院

スポーツウェルネス学学位プログラム プログラムリーダー

スマートウェルネスシティ政策開発研究センター センター長

教授 久野譜也

筑波大学が提供する社会人向け3つの大学院教育プログラム

筑波大でのリカレントは、「知識」だけでなく「研究能力」の養成による課題解決力の獲得 ⇒ 「イノベーターの輩出を目指すことによる筑波大らしさの担保」

タイプ A

領域横断型
ビジネスプロフェッショナル

- ・社会・組織の問題解決に自立的かつ広範に応用できる研究能力の養成
- ・「研究能力の高さ」が競合との差別的優位性

東京地区社会人大学院修士・博士課程

タイプ B

領域特化型
ビジネスエキスパート

- ・特定領域の高度な知識と卓越した「課題解決力」の養成
- ・「専門的な研究能力」
+「現場力」+「マネジメント力」の養成
- ・「専門学位」の授与

東京地区社会人大学院修士・博士課程

タイプ C

ビジネス・社会志向型アカデミア

- ・アカデミアに匹敵する高度な知識と研究能力の養成
- ・産官の研究者、専門職大学院等の実務家教員養成

つくば地区大学院, 東京地区社会人大学院博士課程

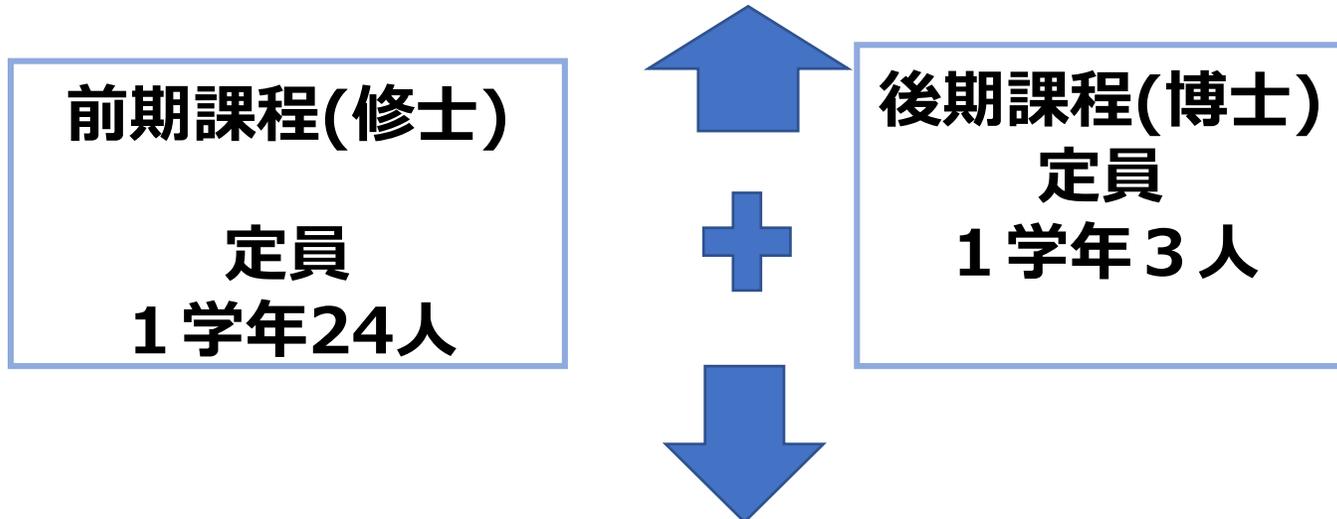
筑波大学の社会人教育とは

アカデミック界、社会、ビジネス界の推進・深耕に必要な高度な研究能力を修得(修士)、さらにそれを自立して応用・駆使できる(博士)人材の輩出

スポーツウェルネス学学位プログラのこれまでの実績と今後の連携大学院による発展

高度職業人として修了生が活躍！

修士405人（2003年開始） 博士6人（2016開始）

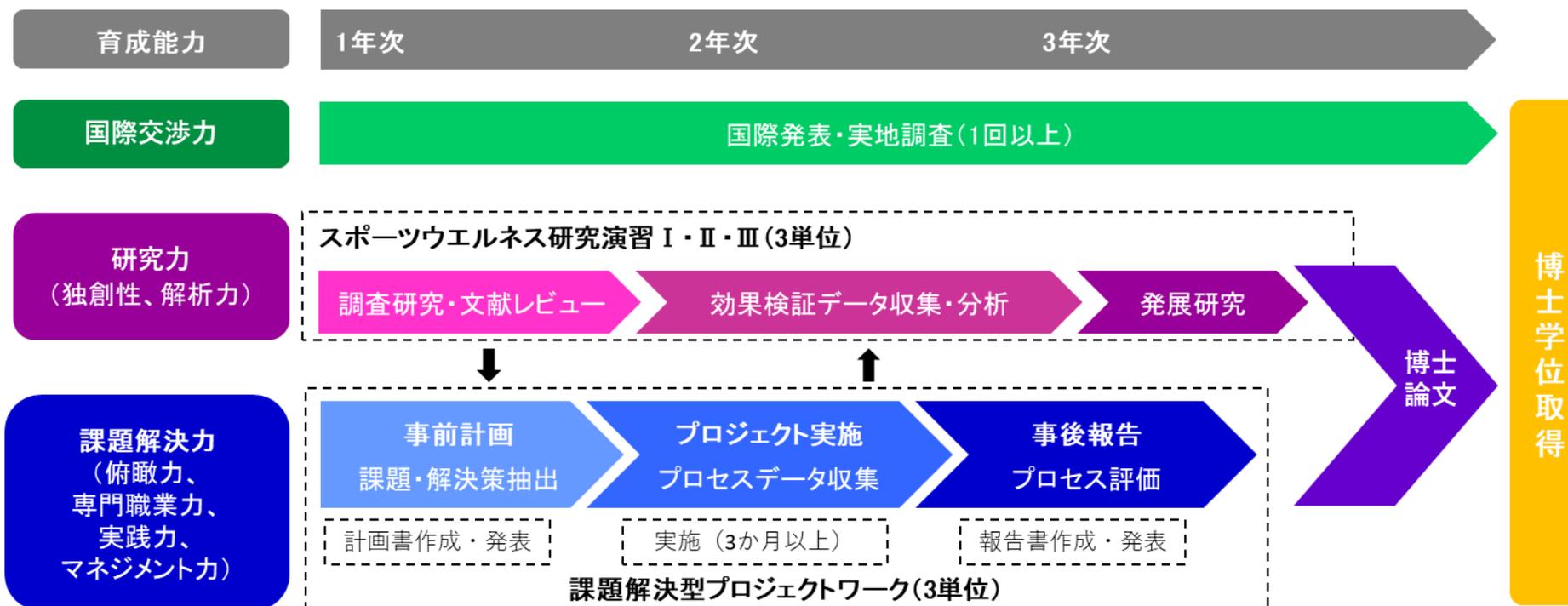


スポーツウエルネス学学位プログラム学位プログラム

専門学位としての「博士(スポーツウエルネス学)」 標準的な博士取得までの流れ

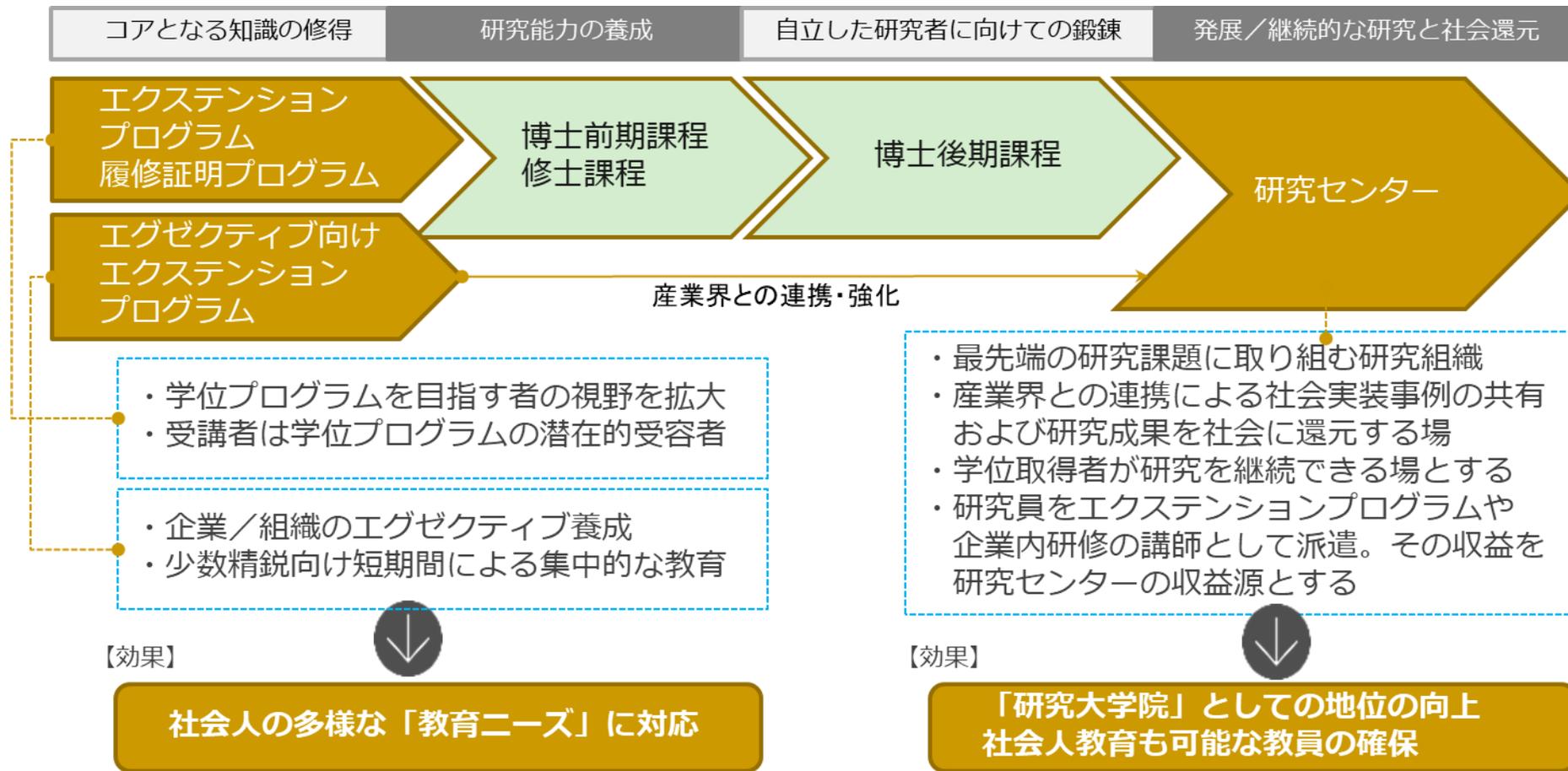
育成される人材

- 各領域における国際機関等のグローバルレベルで日本を代表して調整を行える人材
- 政府・関連機関、地方自治体等において、課題解決プロジェクトの推進リーダーを務められる人材



提言：社会人教育プログラムの体系化と拠点形成

- 社会人の多様なニーズに対応するために、エクステンションや履修証明プログラムを大学院教育への橋渡しとして位置づける。また、領域単独あるいは領域間で開発研究センターを設置し、産業界との連携・強化により、研究と教育の高度化と継続性を図る



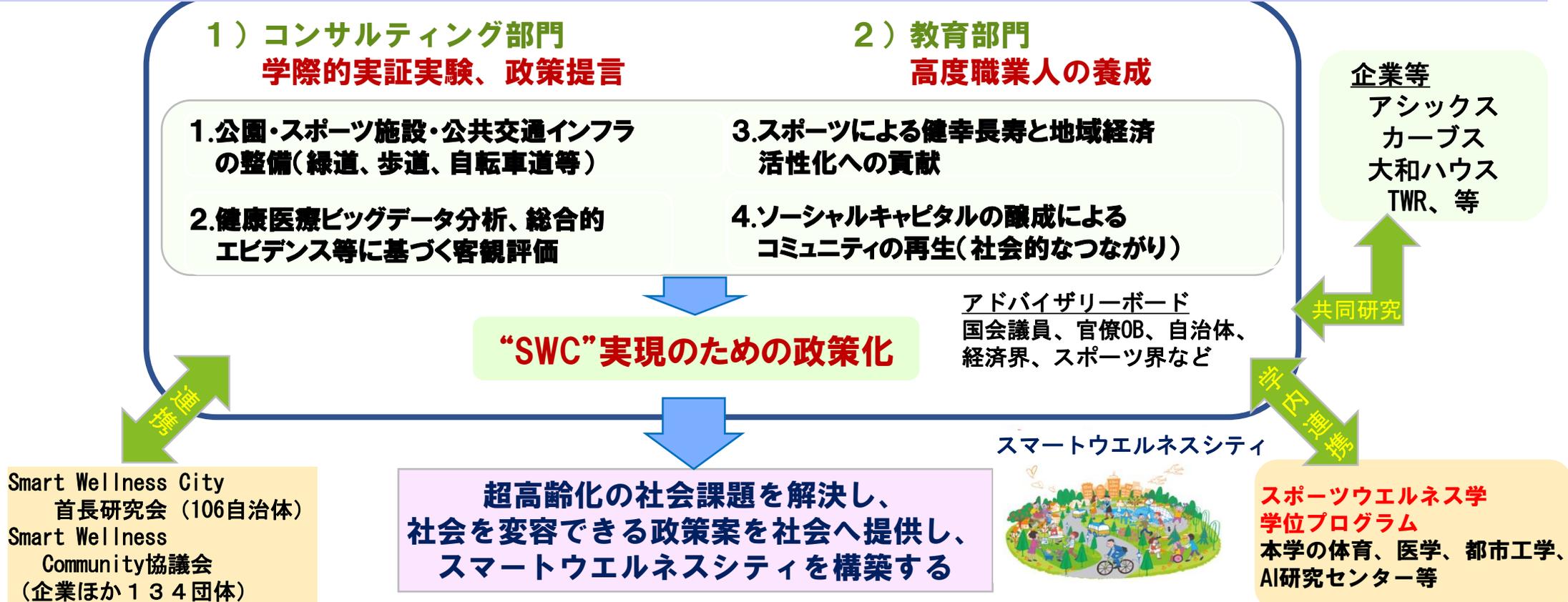
筑波大学社会人教育
に関する指針作成
2019

背景 1)スポーツや健康の政策化拠点が未整備 2)超高齢化に伴う多様な社会課題の克服が必要

本開発研究センターのミッション

- 1)スポーツの力も活用した①地域の活性化、②各年代における健康格差の是正、③社会保障制度の持続担保への貢献
- 2)社会実験に基づくSWC創生のための政策立案への貢献
- 3)SWC創生を支える官民における高度職業人の養成

SWC政策開発研究センター(センター長 久野譜也 副センター長 山口香・高橋義雄: 教員17人、企業アドバイザー4人)



	氏名	現職
【客員教授】	荒井 広幸	一般財団法人チームニッポン社会振興財団 (前内閣官房参与 元参議院議員)
	宇野 善昌	国土交通省 道路局 次長
	中島 誠	全国健康保険協会 理事
【センター長】	久野 譜也	体育系 教授
【副センター長】	山口 香	体育系 教授
	高橋 義雄	体育系 准教授
	菊 幸一	体育系 教授
	尾縣 貢	体育系 教授
	水上 勝義	体育系 教授
	山縣 邦弘	医学医療系 教授
	柴田 愛	体育系 准教授
	松島 みどり	人文社会系 准教授
	田邊 解	体育系 准教授
	辻 大士	体育系 助教
	安藤 梢	体育系 助教
	米納 弘渡	体育系 助教
	清野 隼	体育系 助教
	【アドバイザー】	松下 直樹
増本 岳		(株)カーブスホールディングス 代表取締役社長
濱 博文		大和ハウス工業(株) 上席執行役員 経営管理本部渉外部長
【国際産学連携本部顧問】	久住 時男	新潟県見附市長

超高齢社会の課題解決には「まちづくりの発想が必要

高齢者等は交通利便性の差による外出への影響が大きい

- 公共交通の利便性と自動車の利用可能性別に外出率を見ると、通勤や通学をしていない主婦・主夫、無職、高齢者では、公共交通の利便性の高低で外出率が異なっている。
- また、公共交通が便利な地域内であっても、自由に使える自動車の有無で外出率に差が出ている。

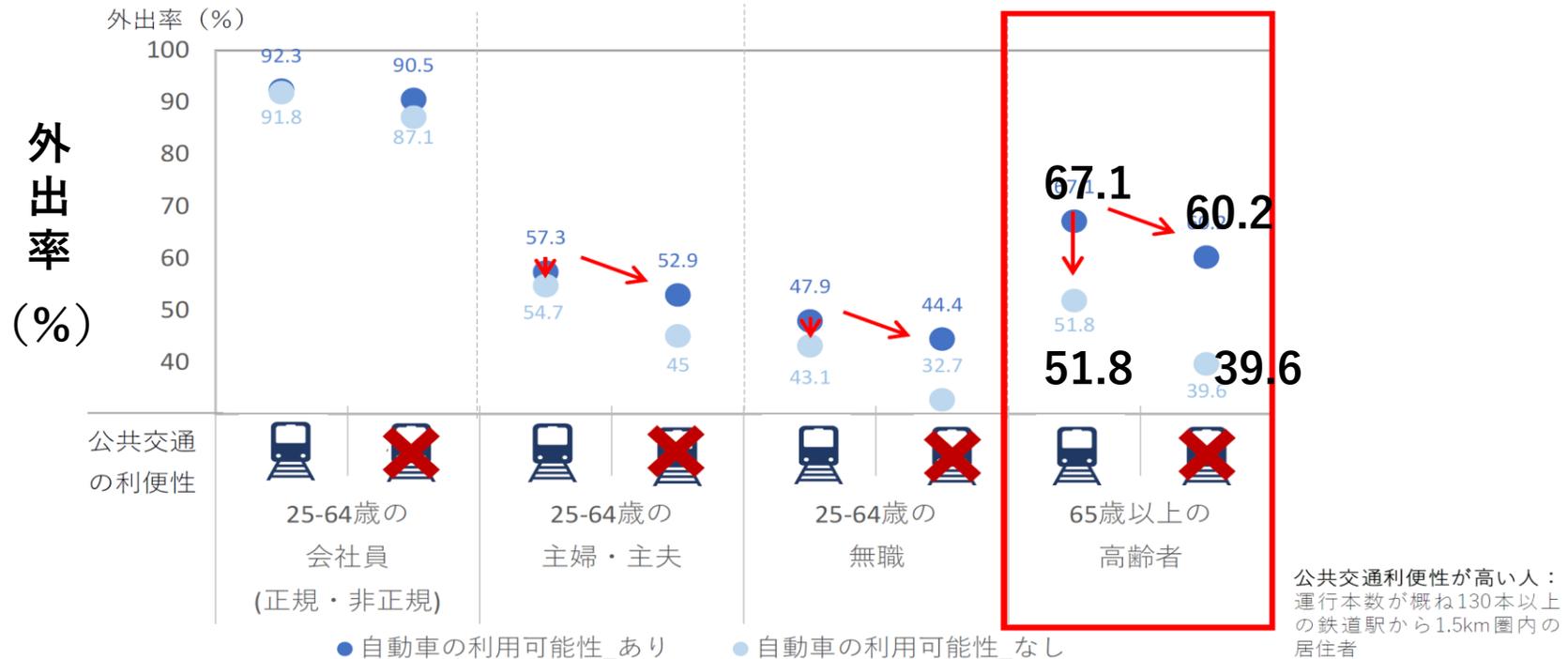


図 職業別外出率

資料：国土交通省「パーソントリップ調査（東京都市圏）」

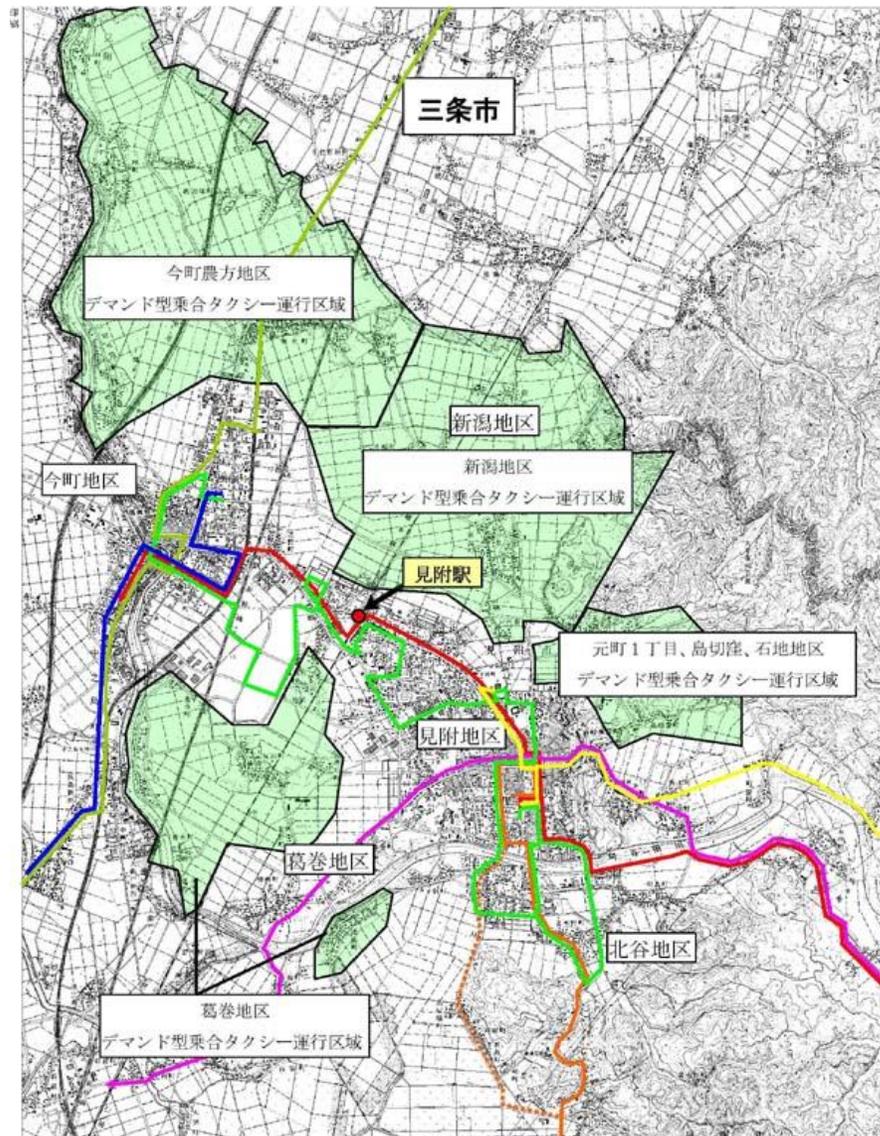
The Institute of Behavioral Sciences | 計量計画研究所

⑤ 過度な車依存の脱却を可能とする公共交通の再整備

公共交通の整備

中心市街地 ⇔ 既存集落・周辺地域
 居住エリア ⇔ 各種サービス施設を連結

- ・路線バス（広域）
- ・コミュニティバス（市街地）
- ・デマンドタクシー（郊外）
- ・コミュニティワゴン（地域コミュニティ）



見附市におけるSWC施策を進める7つのポイント

① 社会参加(外出)できる場づくり

【ハード】

人の交流拠点

外出の目的地

ネーブルみつけ



H16年7月3日オープン
R1年度利用者 47.9万人

イングリッシュガーデン



H19年6月1日オープン
R1年度入場者 15.6万人

ふるさとセンター



地域コミュニティの拠点
市内11ヶ所

道の駅 パティオにいがた



H25年8月23日オープン
R1年度利用者 115万人

市民の「たまり場」

ギャラリーみつけ



H28年3月12日オープン
R1年度入場者 4.7万人

みつけ健幸の湯 ほっとぴあ



H28年8月25日オープン
R1年度利用者19.6万人

【ソフト】 生きがい・社会貢献

悠々ライフ



R1年度 325事業
のべ7,048人参加

ナチュラルガーデンクラブ



会員120名
イングリッシュガーデンの日常管理
⇒H30内閣総理大臣表彰受賞

地域コミュニティ組織



H30.6月市内11地区目の
組織を設立
⇒市内全域100%をカバー

共創郷育 地域コーディネーター



学校に関わった地域の人々の数
701人(H17) →8,056(R1)

健康サポートクラブ

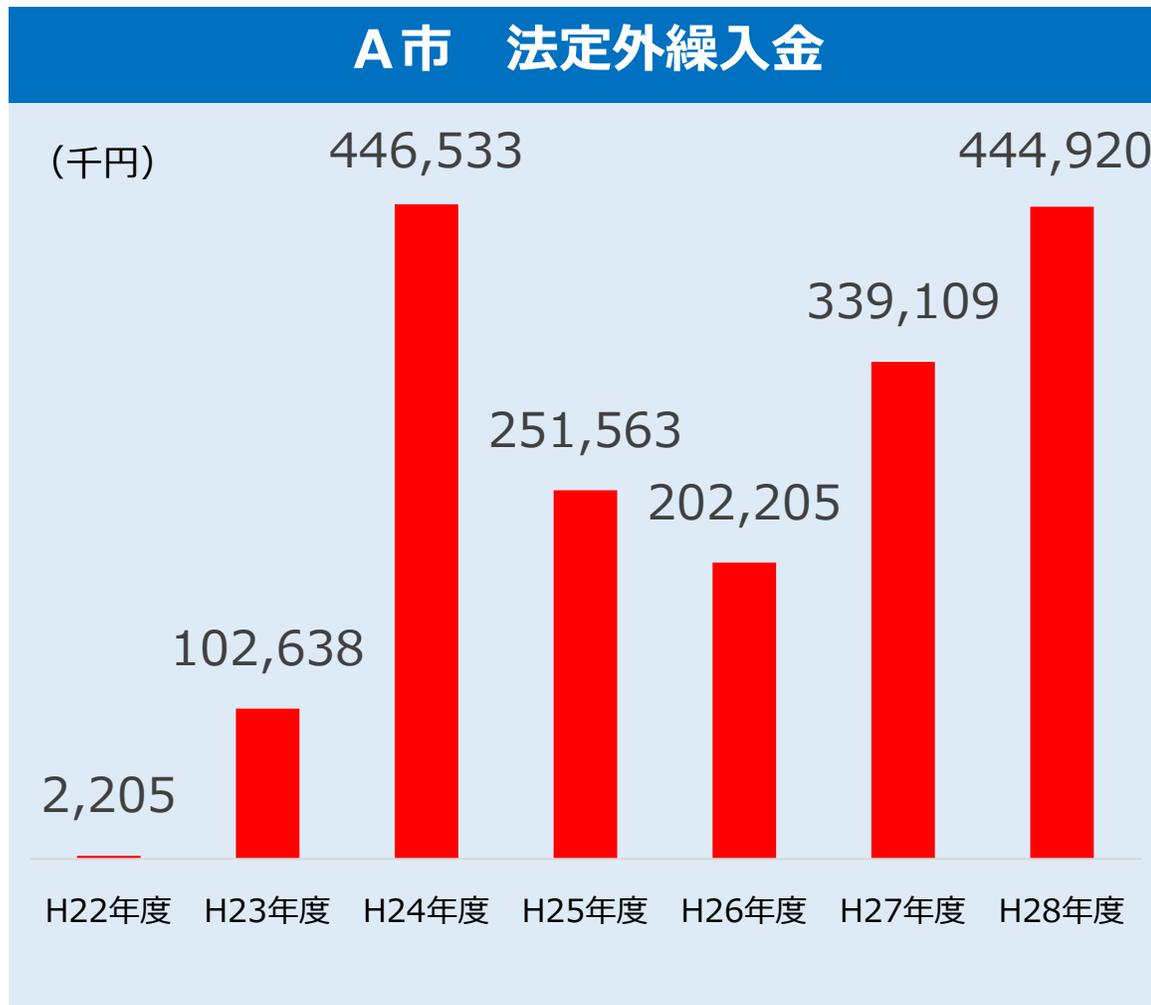


R1 ナイトウォーキング559人
(年60回) /早朝ラジオ体操
15,742人参加(年222日)

人口同規模の2市はほぼ同様な保健事業を実施しているが

東北A市国保データヘルス計画 (2018年策定)	見附市国保データヘルス計画 (2018年策定)
特定健康診査	特定健康診査
特定保健指導	特定保健指導
高ハイリスク者対策	特定健診未受診者勧奨
糖尿病性腎症重症化予防	糖尿病性腎症重症化予防
健診異常値・未治療者受診勧奨	脳血管疾患重症化予防
重複・頻回訪問指導	虚血性心疾患重症化予防
後発医薬品の普及促進	生活習慣病重症化予防の啓発普及
水中運動教室	e-wellness運動教室
e-wellness運動教室	

それにもかかわらず国保法定外繰入金(赤字)に大きな差

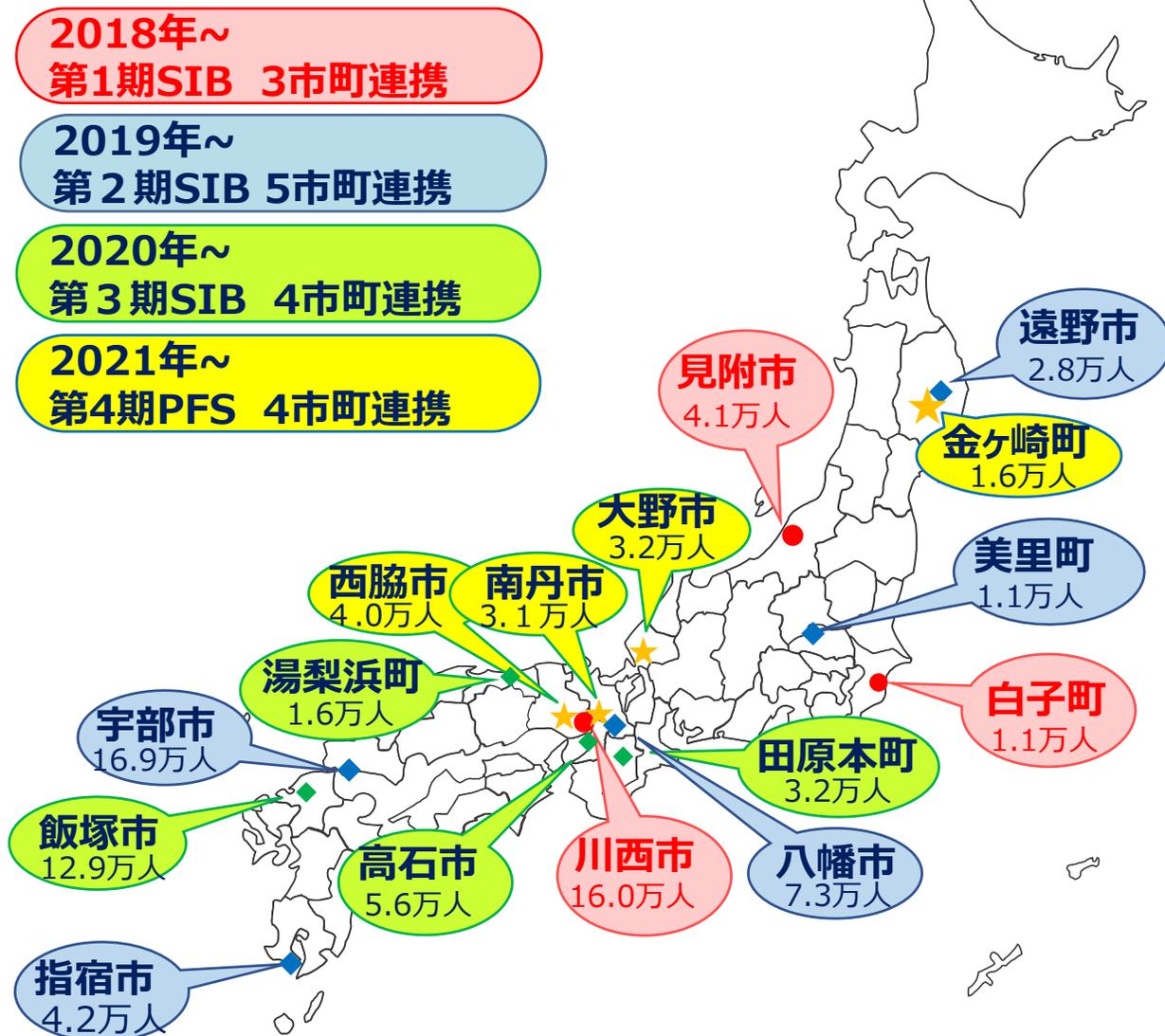


厚労省「市町村国民健康保険における保険料の地域差分析 基礎データ」

成果重視の政策への転換が必要

各種指標	年度	A市	見附市	A市との差
人口(人)	H30	39,868	40,596	+728
高齢化率(%)	H29	36.8	31.1	-5.7
要介護認定率(%)	H29	20.3	17.1	-3.2
特定健診受診率(%)	H28	43.5	51.7	+8.2
特定保健指導実施率(%)	H28	29.6	36.5	+6.9
1人あたり医療費(円/年)	H28	427,684	353,501	-74,183
国民健康保険料(円/年)	H29	609,940	569,580	-40,360
介護保険料(円/年)	H29	103,400	108,100	+4,700
国保法定外繰入金(千円)	H28	444,920	0	-4.5億
健幸ポイント事業(人)	H30	945	1,284	+339
健康運動教室(人)	H30	104	1,410	+1,306
ころばん体操(人)	H28	1,316	-	-

SWCがプラットフォームの役割を果たし、横展開が機能しだしている ①



地方創生推進交付金を飛び地連携で活用

- ① 連携による全体コストの削減に成功
- ② SIB(PFS)として成果型支払いを導入
- ③ 1年ずつ取組み自治体を増加させ、現在16自治体まで拡大
- ④ 財政規模の小さい自治体も参加可能

SWCがプラットフォームの役割を果たし、横展開が機能しだしている ②

2020東京オリパラのレガシー

⇒疾病を持っていてもスポーツで健康増進



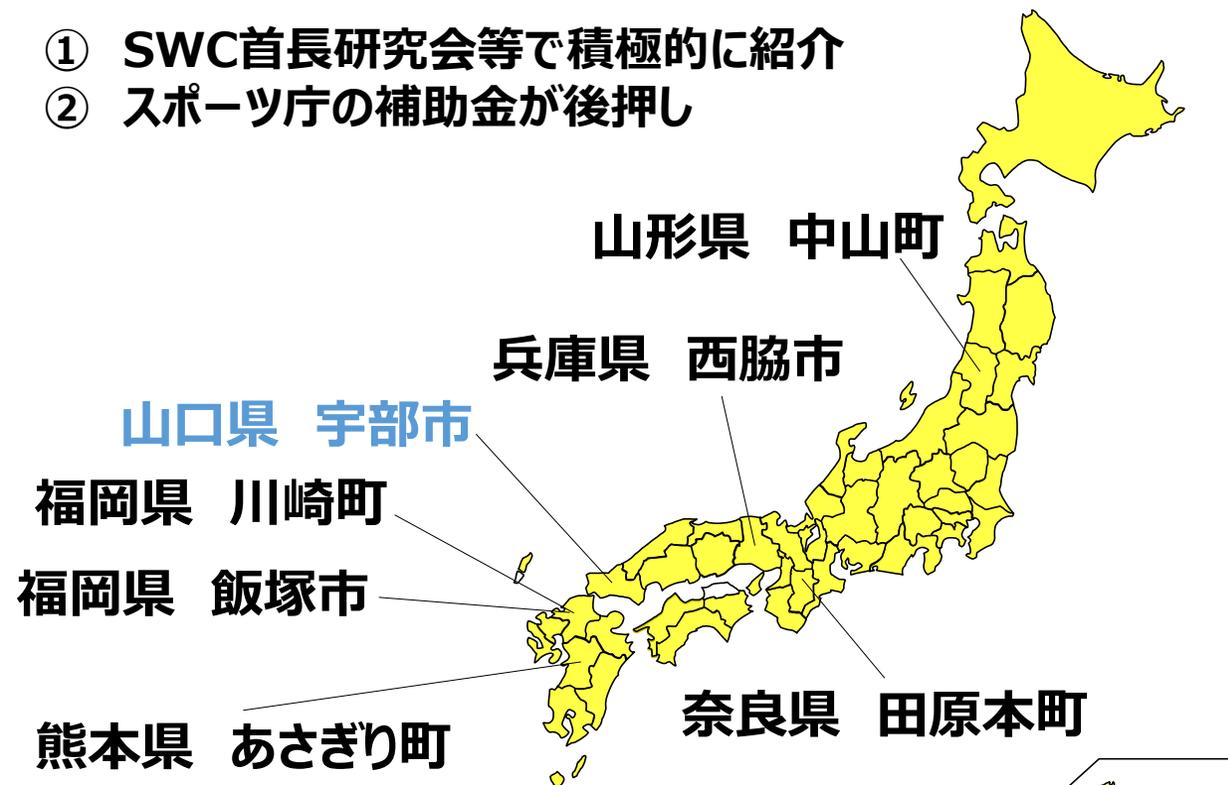
山口県宇部市が地元医師会と連携して立ち上げ
(2019年度：スポーツ庁支援)

特徴： ①地元医師会から患者を健康教室へ紹介
②民間で受入



実施自治体は 1年後に6倍に拡大！

- ① SWC首長研究会等で積極的に紹介
- ② スポーツ庁の補助金が後押し



水色は2019年度スタート
黒色は2020年度スタート



- スポーツ部門

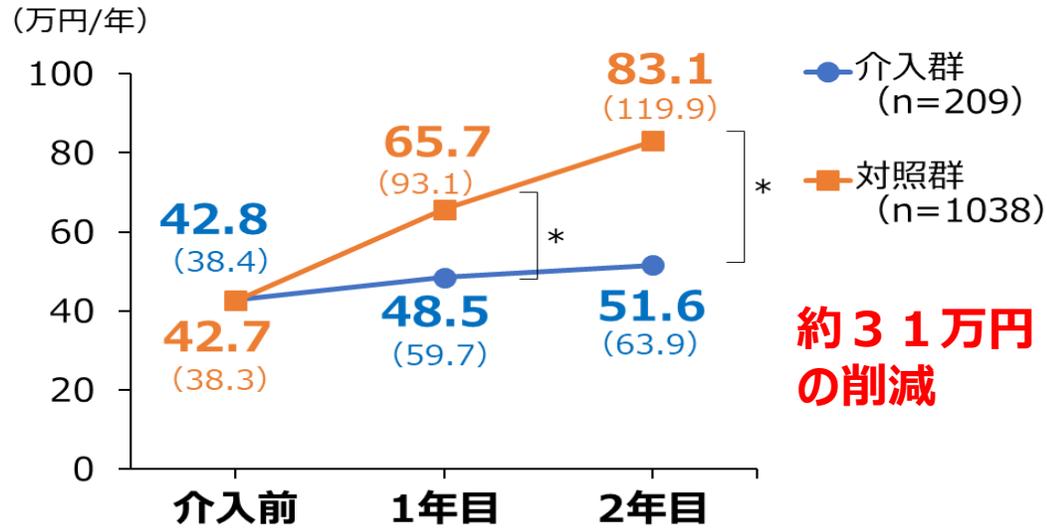
- ① **まちづくりの視点から部活動改革モデルの開発**
- ② **女性スポーツ**

- ウェルネス部門

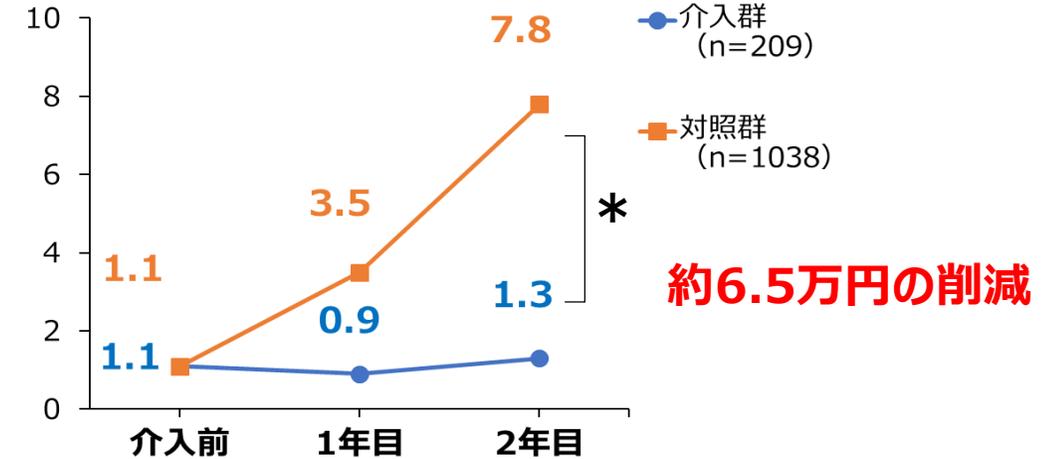
- ① **データヘルス×まちづくりの高度化によるSmart Wellness Cityの実現**
AI、医療費・介護費等のビッグデータ解析、SWC政策効果の判定、
新地域モデルの開発（社会的処方・成果型支払制度の普及（PFS））
- ② **子育て女性を支援する地域健幸モデルの開発**

ウォーキング主体の運動における後期高齢者への介入効果(2年間)

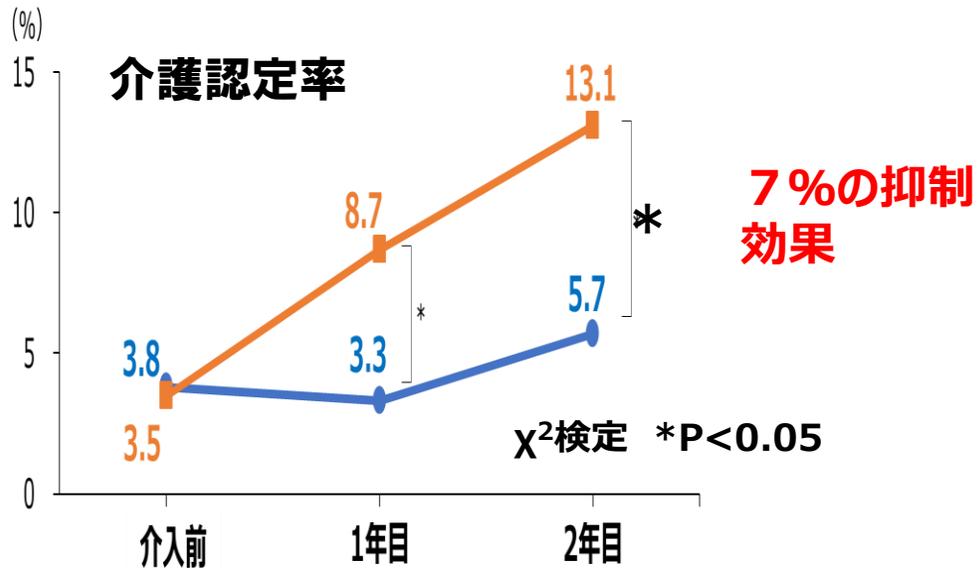
1人あたり医療費



1人あたり介護給付費



介護認定率



Mann-Whitney U検定 *P<0.05
(医療費及び介護費の比較)

つくばウェルネスリサーチとの共同研究 (2021年)

- 共同研究企業の新規募集
- エクステンションプログラムの今秋開講予定
(茗荷谷、全20回)
- 政府や自治体への積極的な政策提言

- 挨拶： 永田恭介【筑波大学学長】
- 概要説明：久野譜也【筑波大学SWC政策開発研究センター長】
- 来賓の皆様からの励ましのご挨拶
 - ① 鴨下一郎 【自民党衆議院議員：元環境大臣：ヘルス&コミュニティ議連顧問】
 - ② 遠藤利明 【自民党衆議院議員：元五輪大臣：東京オリパラ組織委員会副会長】
 - ③ 馳 浩 【自民党衆議院議員：元文科大臣：政務調査会会長代理】
 - ④ 上川陽子 【自民党衆議院議員：法務大臣：ヘルス&コミュニティ議連会長】（メッセージ）
 - ⑤ 朝日健太郎【自民党参議院議員：国土交通大臣政務官】
 - ⑥ 大島一博【厚生労働省大臣官房長】
 - ⑦ 榊 真一【国土交通省都市局長】
 - ⑧ 藤江陽子【スポーツ庁次長】
 - ⑨ 稲邑拓馬【経済産業省ヘルスケア産業課長】
 - ⑩ 芦立 訓【日本スポーツ振興センター理事長】
- 来賓のご紹介（一言コメント）
 - ① 厚労省：山下護医療介護連携政策課長、
 - ② スポーツ庁：今泉柔剛政策課長、小沼宏治健康スポーツ課長
- 閉会の辞：山口 香【筑波大学SWC政策開発研究センター副センター長】

- 5月28日（土）午後

スポーツウエルネス学学位プログラム
オープンキャンパス

on-lineで開催

詳しくは 筑波大学社会人大学院で検索